【基本理念】地域のつながりを基盤に健康をはぐくみ、誰もが自分らしく暮らし続けられるまちづくり

領域	目指す姿	該当計画			小見出し	妊娠期	乳幼児期	学齢期	青年期	壮年期	高齢期		施策	内容	① 実施	② 認知	③ 実践・行動	④ 実測	⑤ 健康状態（最終）
Ⅰ．ヘルスアップ（健康増進及び疾病等の予防に関する取組み）	「食べる力」の育成と、みんなで食べる・つながる食育の推進	21	食	自	食べる楽しさを知り、心と体の健やかな成長をはぐくむ食生活づくり		○	○	○	○		重点施策	「早寝早起き朝ごはん」の定着と生活のリズムを形成	乳幼児期・学齢期における規則正しい生活習慣と朝食摂取の重要性についての普及啓発。家庭で手軽に実践できる朝食レシピ（給食人気メニューのアレンジ等）の紹介。「わこうの朝ごはんコンテスト」の開催と普及。	家庭向け簡単朝食レシピの配布数	朝食の大切さを理解する親・子〔出口〕	朝食を用意・摂取する頻度〔出口/調査〕	朝食欠食 児童2.9%・20～39歳19.4%〔調査〕	発育・生活リズム・学力体力
							○		△	△			成長・発達に応じた離乳食・幼児食の支援	乳児健診（4か月児・９～10か月児・1歳6か月児健診・3歳4か月児健診・5歳児健診等）等での離乳食・幼児食に関する啓発・相談体制の整備	離乳食教室や栄養相談実施回数 啓発のためのチラシの配布数	離乳食・幼児食の教室/相談を知る保護者〔出口〕	発達に応じた離乳食・幼児食を実践する保護者〔出口〕	乳幼児の発育（体重・幼児の肥満/やせ）〔健診〕	健やかな発育→生涯の食習慣の基礎
							○		△	△			保育園等における食育推進事業の実施	保育や給食を通じた食育、給食だよりやお便り等を通じた、家庭に向けた健康情報、簡単朝食レシピや食育情報の提供	給食だよりやお便り等を通じた、家庭に向けた簡単朝食レシピや食育情報の提供（配付）回数	給食だより等の食育情報を認知する保護者〔出口〕	家庭で朝食・食育情報を実践〔出口〕	朝食欠食している乳幼児(モデル保育園/幼稚園で調査)[出口]	子どもの発育・食習慣の定着
						○	○		△	△			わこう版ネウボラによる切れ目のない個別栄養支援	妊産婦・乳幼児の個別栄養相談・栄養マネジメント	個別栄養相談・栄養マネジメント件数	相談窓口を知る妊産婦〔出口〕	個別栄養相談・栄養マネジメントを利用〔利用率〕	妊婦の適正体重増加・低出生体重児割合〔健診〕	母子の栄養状態→次世代の健康
								○	△	△			学校等における食育の推進	学校等のインフラを活用した家庭への食育情報の提供、学校等のインフラを活用した食育レシピの提供等の家庭への食育情報の提供、地産地消の推進	給食だよりやお便り等を通じた、家庭に向けた簡単朝食レシピや食育情報の提供（配付）回数	食育に関心のある市民 65.8%〔調査〕	家庭で食育情報を実践〔出口〕	主食・主菜・副菜を毎日食べる子ども 68.9%〔調査〕	食習慣の定着
		21	食	自	「大人の健康」を守る、若い世代からの食生活セルフケアの推進				○	○	○	重点施策	ナトカリを意識したバランスの良い大人の食生活啓発・普及	食育推進店でのちょこっとプラスのバナーの掲示、健診結果のフィードバック時や特定保健指導の場で、「ちょこっとプラス」「食育認定マーク」の啓発資材やツールを配布。	野菜追加や減塩・減糖・減脂・栄養バランスに関する啓発チラシ等の配布数	ちょこっとプラス認知度 20.2%／食育認定マーク 21.6%〔調査〕	ふだんから減塩等を実践する市民 62.1%〔調査〕主食・主菜・副菜を毎日食べる者61.6%〔調査〕	食塩摂取量 男10.8g・女9.3g／野菜166g／果物毎日31.3%〔調査〕	血圧有所見率・循環器疾患→健康寿命〔健診/統計〕
						○		○	○				将来の健康や多様なライフステージを見据えた、若い世代の主体的な食知識の習得とセルフケアの普及啓発	学齢期から青年期および、支援者に対するプレコンサポーター養成講座の開催、健康な妊娠と出産のサポート、学校教育における各学年の発達段階の応じた健康教育	プレコンサポーター養成講座の養成者数	プレコンセプションケアの知識（講座受講者）〔出口〕	健康的な体重管理・食生活を実践〔出口〕	若年女性のやせ(BMI18.5未満)・児童生徒の細身傾向児〔調査/健診〕	次世代の低出生体重・母子の健康
			食		ふるさとの恵みに感謝し、地産地消と伝統的な食文化を未来へつなぐ食育	○	○	○	○	○	○		地場産野菜（わこ産）の魅力紹介と、生産者と市民の交流促進（わこ産わこ消の推進）	市内産の新鮮な農産物（わこ産）を使った手軽なレシピの配布や紹介、イベント等の開催。食育推進店での発信。食育推進店での認定マーク掲示、和光農産物直売センターや駅前軽トラ市での和光産野菜の販売。	地産地消に関するイベント等の開催回数	わこ産・食育推進店の認知 15.2%〔調査〕	県産/和光産を意識して食べる市民 40.4%／郷土料理を取り入れる 29%〔調査〕	1日当たりの野菜摂取量 166g〔調査〕	食習慣・地域の食環境
								○	○	○			児童向け体験型食育講座や親子収穫体験の実施	地元農家協力のもとでの収穫体験、アグリパーク農業体験センターや市民農園での農業体験の実施。農業従事者の声を聞く講座等の開催、わこう食育おうえん隊講座（郷土料理・地産地消） 学校教育内での農業体験の実施。	地産地消に関するイベント等の開催回数	収穫体験・講座を知る親子〔出口〕	体験後に地場産・野菜を食べる〔出口〕	県産/和光産を意識して食べる市民 40.4%〔調査〕	食への関心・食習慣
元気にうごき、おいしく食べる身体づくり									○	○	○	重点施策	ウォーキング等の身体を動かす活動の推進	働く世代から高齢者まで、ALKOOマイレージ事業等を活用し市民が無理なく実践できる身体活動を推進。健康ウォーキング、市民ハイキング等、気軽に参加できる運動機会を提供。	ALKOOマイレージ登録者数 健康ウォーキング・市民ハイキング等の実施回数・参加者数	ALKOOマイレージ認知度 24.6%〔調査〕	運動を週2回以上する市民 20-64歳34.6%・65歳以上50.0%〔調査〕	市民の平均歩数 5,693歩/4,470歩〔調査〕	循環器・糖尿病・フレイル→健康寿命
		21		自	日常からスポーツ参加まで、幅広い視点で身体を動かす習慣をつける			○	○				子どもの身体活動の基礎づくり	保育園・児童館等での身体活動の増進や子ども教室の実施、学校保健における健康づくりの啓発、プレーパークや和光の公園遊具ガイドによる野外での身体活動の促進を通じ、乳幼児から始まる生涯にわたる身体活動の基礎を形成。	保育園・児童館での身体活動プログラム実施数 こども教室参加者数 プレーパークの実施数 学校での体力テスト実施校数	遊び場・運動プログラムを知る保護者〔出口〕	運動習慣のある児童の割合〔学校調査〕	児童生徒の体力テスト結果〔健診〕	生涯の身体活動の基礎→生活習慣病予防
									○	○	○		運動習慣の定着支援	体力測定会、ヘルシーライフスタイル教室、スポーツ指導・レクリエーション教室、介護予防事業等を通じ、参加者の運動レベルに応じた指導・相談を実施し、市民の運動習慣の定着を支援。 ヘルスサポーターやスポーツ推進委員主催の運動、総合型地域スポーツクラブ等市民主体の取組みへの協力。	ヘルスライフスタイル教室・体力測定会等の実施回数・参加者数 市民主催の活動への協力数	運動のやり方を知る市民〔出口〕	運動を継続する参加者〔出口/前後〕	参加者の~~体力測定値~~体組成の改善〔前後〕	循環器・フレイル→健康寿命
								○	○	○	○		運動しやすい環境の整備	公園の有効活用、運動施設での運動習慣定着の推進等により、市民が身近で安全に運動できる環境を整備。地域における健康づくりの場の確保と充実を図る。	公共スポーツ施設利用者数 公園整備数	身近な運動場所・施設を知る市民〔調査〕	施設・公園を利用して運動する市民〔利用〕	市民の平均歩数〔調査〕	身体活動→生活習慣病予防
		21	食		歯と口の健康を守る		○	○	△	△			こどもの口腔ケアと歯科健診の定着	乳幼児健診、保育所・幼稚園、学校での歯科健診・歯科保健指導、3歳児健診でのフッ化物塗布等を実施。生涯を通じた定期的な歯科健診の必要性について、子どもと保護者への周知。	歯科検診の受診者数 フッ素塗布の実施者数	歯科健診・フッ化物の意義を知る保護者〔出口〕	定期歯科健診を受ける子ども〔受診率〕	むし歯有病者率〔健診〕	生涯の歯・口腔の健康
						○			○	○	○		大人の歯周病予防と定期健診の受診促進	20歳から始まる歯周病検診により、歯周病予防と定期健診の受診を促進。生涯を通じた歯の保有と口腔機能の維持を目指す。	歯周病検診の受診者数	歯周病・定期健診の必要性の認知〔調査〕	歯周病検診受診率／過去1年に歯科健診 69.5%〔調査〕	60歳で24本以上の歯がある者 男性68.8%女性91.3%〔調査/健診〕	咀嚼機能の維持→低栄養・フレイル予防
											○		生涯を通じた歯・口腔の健康づくりと「ゆっくりよく噛んで食べる」習慣の普及啓発	高齢者向けのおとどけ講座での「ゆっくりよく噛んで食べる習慣」の普及・啓発。高齢者福祉センターや介護予防事業所を中心に「栄養・口腔×運動×社会参加」に取組み、市民の歯科保健意識の向上と動機づけを図る。「8020よい歯のコンクール」の表彰式を開催し、歯の健康維持の重要性を啓発。	おとどけ講座実施回数、参加者数 普及啓発チラシ等の配布数 8020表彰への応募数	オーラルフレイル認知度〔調査〕	ゆっくりよく噛んで食べる市民 53.1%〔調査〕	80歳20本以上 48.2%／口腔機能低下(65歳以上)19.9%〔調査〕	低栄養・フレイル→要介護予防
					多量飲酒と望まない受動喫煙による健康被害を防ぐ				○	○			20歳未満の飲酒・喫煙防止教育	学校・家庭・地域と連携した未成年者向けの飲酒・喫煙防止教育を実施。成人式を活用した啓発等により、若年層への適正飲酒及び禁煙啓発を強化。※学校では飲酒・喫煙防止教育は主に保健の授業の中で実施している。	学校での防止教育参加者数 成人式での普及啓発数	飲酒・喫煙の害を理解する生徒〔出口〕	未成年が飲酒・喫煙をしない〔学校調査〕	未成年の飲酒・喫煙率〔調査〕	将来の飲酒・喫煙関連疾患の予防
						○			○	○	○		喫煙・飲酒の健康影響に関する啓発と相談支援	喫煙や多量飲酒の健康影響についての情報提供・意識啓発を実施。健診結果に基づくヘルスアップ相談事業により、禁煙・適正飲酒指導を行う。妊婦とその家族に対する妊娠届出時や教室参加時の禁煙・禁酒の指導。受動喫煙対策の推進により、市民の健康被害の予防と快適な生活環境の確保を図る。	啓発活動実施回数 ヘルスアップ相談事業（禁煙・減酒）相談件数	喫煙・受動喫煙、多量飲酒の害の認知〔調査〕	禁煙・減酒に取り組む（相談利用）〔相談/出口〕	喫煙率 男14.7/女5.1・受動喫煙5.1・多量飲酒〔調査〕	循環器・がん・肝疾患→健康寿命
		21			予防接種で感染症を防ぐ	○	○	○	○		○		予防接種の推進	妊娠期から青年期まで、予防接種の個別勧奨による接種勧奨を実施するとともに、乳幼児健診や育児相談、学校健診の機会に接種状況を確認し、接種漏れの勧奨を実施。インフルエンザや新型コロナ等が重篤化しやすい高齢者の定期予防接種の周知を図る。 国・県からの予防接種事業の制度改正に対し、迅速な対応を実施。	定期予防接種実施者数	予防接種の必要性・時期を知る保護者/市民〔出口〕	予防接種受診率〔実施率〕	対象疾患の発症・重症化〔統計〕	感染症による健康被害の減
						○	○	○	○	○	○		接種手続きのデジタル化	デジタル技術を活用した接種手続きの簡素化と利便性向上を図るとともに、電子版母子健康手帳との連携を検討。	電子版母子健康手帳導入 デジタル手続き利用者数	電子母子手帳・デジタル手続きの認知〔出口〕	デジタル手続き利用率〔利用〕	接種漏れの減〔実施率〕	（予防接種に同じ）
		21			季節の健康リスクに備える	○	○	○	○	○	○		熱中症の予防対策	市公式LINEなどでの熱中症情報の提供、リスク者への声かけ・見守り活動、わこう涼み処向けの応急処置セット配布等を実施。 乳幼児や児童・生徒の熱中症予防だけでなく、要介護状態でありながらサービス未利用の高齢者に対する地域包括支援センターによるアウトリーチ活動を実施。	わこう涼み処の数 熱中症情報提供回数	熱中症予防行動・涼み処の認知〔調査〕	暑さ対策・水分補給を実践する市民〔出口〕	熱中症搬送者数〔要検討〕	熱中症による健康被害の減
						○	○	○	○	○	○		季節性感染症の予防対策	インフルエンザ等の感染症の発生動向の情報発信と予防啓発を実施。	感染症予防啓発実施回数	感染予防行動の認知〔出口〕	手洗い・咳エチケット等を実践〔出口〕	季節性感染症患者〔要検討〕	感染症による健康被害の減
			食		持続可能な食習慣の実践と「もしもの時」の備え（食の防災）	○	○	○	○	○	○		家庭における非常用食料の備蓄（ローリングストック）の普及啓発	市HPでの周知啓発、BOSAIまちづくり伝道師養成講座内での周知啓発	防災食育やローリングストックに関する啓発チラシの配布数、またはまちづくり伝道師講座参加者数	備蓄・ローリングストックの認知〔出口〕	3日分以上を備蓄している市民 67.6%〔調査〕	災害時の食の確保〔―〕	災害時の健康維持
						○	○	○	○	○	○		食品ロス削減の推進	料理の食べきり推進、食品廃棄を減らすための工夫の普及啓発、フードドライブ		食品ロス削減の必要性の認知〔調査〕	食品ロス削減の行動をしている市民〔調査〕	食品廃棄量〔行政データ〕	持続可能な食
		21			災害時の健康被害に備える	○	○	○	○	○	○		災害時の健康管理	災害時の健康管理の実施 要支援者名簿による重度化リスクが高いケースの把握と事前対応 応急救護所マニュアルの改正（内容検討中）	マニュアル完成と運用の有無（内容検討中）	応急救護所・要支援者名簿の整備〔体制〕	マニュアルの運用〔体制〕	災害時の重度化ケースの把握率〔―〕	災害時の健康被害の減

領域	目指す姿	該当計画			小見出し	妊娠期	乳幼児期	学齢期	青年期	壮年期	高齢期	施策		内容	① 実施	② 認知	③ 実践・行動	④ 実測	⑤ 健康状態（最終）
	自分のからだを知り、病気を早く見つける	21	食		生活習慣病やがん等の病気を早期発見・予防する	○			○	○	○	重点施策	特定健診やがん検診等による疾患の早期発見と生活習慣改善	国民健康保険特定健康診査、後期高齢者医療健診、福祉健診を実施し、デジタルツールを活用した未受診者対策を推進します。特定健診とがん検診の同時実施により、効率的に受診できる体制を継続し、幅広い市民が健康づくりのきっかけをつかむ環境を創出します。30代を対象とした健診と、食育推進コンソーシアムとの官民連携による30～40代向け健康づくりプログラムにより、健診（検診）受診率の向上と、受診をきっかけとした生活習慣改善行動の促進を図ります。胃がん・肺がん・大腸がん検診等の実施と受診勧奨、精密検査対象者への個別連絡と医療機関との連携により、要精密検査受診率の向上を図ります。	健康づくり体験への参加者数	健診・健康づくりへの取組みの必要性の認知	生活習慣改善意欲（5段階） 翌年度の継続受診 特定健診受診率（46.7%）	ー（③で評価）	生活習慣病の発症予防
										△	○		認知症の早期発見と早期対応	集団健診に合わせた認知症検診を実施し、判定結果に応じた個別支援に繋げる。認知症地域支援推進計画に基づき、早期からの対応による認知症の進行抑制と生活の質の維持を目指す。	認知症検査実施者数	認知症検診の認知〔出口〕	認知症検診受診率〔受診率〕	早期対応につながった者の割合〔事業〕	認知症の進行抑制・QOL維持
		21			女性特有の健康課題を早期発見・予防する	○		○	○	○			女性特有のがん対策（ワクチン接種と検診の推進）	HPVワクチン接種の推進、乳がん検診・子宮頸がん検診の実施と受診勧奨を実施。女性特有のがんの予防と早期発見を図り、健康寿命の延伸を目指す。	HPVワクチン接種者数 乳がん・子宮がん検査実施者数	HPVワクチン・女性がん検診の認知〔調査〕	HPV接種率・乳/子宮がん検診受診率〔健診〕	要精検受診率・早期発見率〔健診〕	女性特有のがんの予防・早期発見
		21						○	○	○	○		骨粗しょう症の早期発見と予防	骨粗しょう症検診の実施と骨粗しょう症予防の啓発を実施。女性の生涯を通じた骨の健康維持を図る。	骨粗しょう症健診実施数	骨粗しょう症・検診の認知〔調査〕	骨粗しょう症検診受診率〔受診率〕	骨密度低下者の把握・受療率〔健診〕	骨折・要介護の予防
		21			妊婦の健康と子どもの発達を確認する	○							妊娠・出産期の健康管理と異常の早期発見	妊娠届出時からの保健師によるアセスメントと、妊婦健診への補助を行うことにより、妊娠・産後の異常の早期発見と迅速な支援への接続で心身の健康維持を目指す。	妊婦健康診査受診回数	妊婦健診の重要性の認知〔出口〕	妊婦健康診査受診率〔受診率〕	妊娠・産後の異常の早期発見率〔健診〕	母子の健康
							○						乳幼児の成長・発達の確認と早期支援	乳幼児健診の実施と保健指導により、成長・発達の確認と早期支援を実施。発達支援が必要な児童への早期介入を図り、健全な発育を支援。	乳幼児健康診査受診者数 乳幼児発育発達相談実施件数 経過観察教室参加者数	乳幼児健診の重要性を知る保護者〔出口〕	乳幼児健診受診率（未受診率の低下）〔調査〕	発達支援が必要な児の早期発見・介入率〔健診〕	健やかな発育
								○					児童生徒の健康診断と保健指導	児童生徒等の健康診断の実施と学校における健康相談・保健指導を通じ、成長期の健康課題の早期発見と対応を図る。	健康診断実施校数・実施者数 健康相談・保健指導実施件数	健康診断・受診の必要性の認知〔学校〕	健康診断受診・有所見者の受療〔受療率〕	有所見の未治療率の低下〔健診〕	成長期の健康課題の早期対応
こころの元気をはぐくみ、サインに気づいて支えあう		21	食	自	こころの健康を守るための習慣を身に着ける	○	○	○					基本的生活習慣の形成と定着	妊娠期から乳幼児期にかけての継続的な心身の健康管理と、学齢期の保健教育による生活習慣の定着支援。野菜・果物・タンパク質摂取、規則正しい食事時間、質の良い睡眠、適度な運動といったメンタルヘルスを低下させない生活習慣の形成と定着。	産前・産後サポート実施数 乳幼児健診受診率 保健だよりでの掲載数	睡眠・生活習慣の大切さを知る親子〔出口〕	規則正しい生活・睡眠を実践〔調査〕	睡眠で休養が取れている児童生徒〔調査〕	こころの健康・発育
								○					情感豊かなこころを育む教育の推進	学校でのメンタルヘルスリテラシー教育やSOSの出し方教育、いのちの教育の実施を通じた子どもたちが困ったときに相談できる力の育成。長期休暇明け前の児童へのオンライン面談の実施。	メンタルヘルスリテラシー教育の実施率 オンライン面談の実施率	SOSの出し方・相談先を理解する児童生徒〔学校〕	困ったとき相談できる・ストレスに対処〔学校調査〕	ストレス解消法を持つ児童生徒〔調査〕	子どものこころの健康・自殺予防
									○	○	○		ストレスをしなやかに対処する生活習慣	メンタルヘルスを低下させない生活習慣（食事・運動・睡眠）の啓発、勤務問題・家庭問題への啓発、職場メンタルヘルス対策の推進 高齢者福祉センターや介護予防事業所での普及啓発の実施	普及啓発の実施数	メンタルを保つ生活習慣の認知〔調査〕	睡眠・運動・食を実践〔調査〕	睡眠で休養が取れている人・睡眠時間が十分な者〔調査〕	こころの健康
		21	食	自	身近なつながりで孤立を防ぐ	○	○	○	○	○	○		地域で見守る人材の育成	ヘルスサポーターや民生委員・児童委員、自治会、地区社会福祉協議会といった地域で見守りの機能を有する市民、職域（企業・団体）に対してのゲートキーパー養成の強化	ゲートキーパー養成講座の参加者数と理解度	ゲートキーパー認知度 5.9%〔調査〕	研修修了者が見守り・声かけを実践〔出口〕	支援につないだ件数〔事業〕	自殺・孤立の減
						○	○	○	○	○	○		社会参加と身近なつながりの構築	妊娠期・乳幼児期の地域こども家庭センターでの親同士のつながり、ホームスタート等での居場所づくり。 学童クラブ、児童センター、児童館および学校の空き教室を活用した放課後子ども教室、地域学校協働活動を通じて、学齢期の児童に応じた多様な居場所づくりと地域との連携強化。 多様な高齢者の生きがいと社会参加を支援するために、就労的活動等の多彩な事業の展開。自治会や老人クラブ、地区社会福祉協議会等の活動を通じた地域のつながりの強化。 地域の活動をICTツール（シティプロモーション特設サイト「WA-COLLE」）を活用して広報。	WA-COLLE掲載数（検討中）	地域活動・居場所の認知〔調査〕	社会活動を行っている者の割合〔調査〕	孤立感(UCLA)を感じる者の割合〔調査〕	孤立・こころの不調の減
						○	○	○	○	○	○		多様な「共食（だれかと一緒に食べる）」の推進	こども食堂、地域食堂等の居場所の整備と確保の支援。地域福祉活動助成金の交付や、他の助成金情報の提供・申請補助を行い、住民が主体となる居場所が増えるよう支援。	市が把握し、継続的な支援（情報共有や活動連携等）を行っている子ども食堂等の団体数	子ども食堂・地域食堂の認知〔調査〕	週数回以上だれかと食べる市民58.5%〔調査〕	食事の質・孤立感〔調査〕	孤立・食の質・こころ
		21		自	こころのサインに気づいて、相談する	○	○	○	○	○	○		多彩な相談先の周知	国・県・市・その他団体による様々な形態での相談先一覧の周知、デジタル・ICTを活用した啓発、9月の自殺予防週間、3月の自殺予防月間で重点的に自殺予防についての啓発を実施	啓発媒体の種類と周知先数 HPの閲覧回数	相談先を知る市民（悩みの相談先を知らない人の減）〔調査〕	困ったとき相談する行動〔調査〕	心理的苦痛を抱える未相談者の割合〔調査〕	自殺・うつの重症化予防
						○	○						妊産婦のメンタルヘルスの把握	産後うつ病スクリーニング（EPDS）実施。乳児家庭全戸訪問や乳幼児健診での問題把握。ハイリスク者への医療機関連携。親と子の相談室等の相談窓口の認知度向上。	産後のスクリーニングの実施数	相談窓口を知る保護者〔出口〕	産後スクリーニング実施率・相談利用〔事業〕	子育てを相談できる人・場所がある保護者〔調査〕	産後うつ・虐待の予防
								○					子どもの心の健康とSOSの早期把握	学齢期の1人1台端末を活用した心の健康観察の実施の計画、各学校の生活アンケートの実施による、心の健康不調・不登校・いじめの早期発見。小・中学校相談室において、教育相談員等、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置。 市内の高校等と連携し義務教育後もSOSが早期把握できる体制の構築を検討。	こころの健康観察の実施数	相談体制を知る児童生徒〔学校〕	心の健康観察・相談の利用〔学校〕	不調・不登校・いじめの早期把握率〔学校〕	子どものこころの健康・自殺予防
									○	○	○		家庭・健康問題の早期発見	健康不安の早期発見支援、介護問題、DV・虐待の早期発見支援。 経済・生活問題の早期発見のために失業による社保から国保への切り替え、失業保険加入時、税金・水道料金等の滞納時の早期発見支援。		各窓口の連携体制〔体制〕	滞納・失業等の接点での早期把握〔事業〕	支援につないだ件数〔事業〕	生活困窮・孤立の重症化予防
											○		高齢期のメンタルヘルスの把握	すべての総合事業対象者へ6か月に1回基本チェックリストを用いて状態変化を定期的に把握する。	総合事業対象者への基本チェックリスト実施数	基本チェックリストの活用〔事業〕	総合事業対象者への実施率〔事業〕	うつ傾向・閉じこもりの把握率〔事業〕	高齢者のこころの健康・フレイル予防
Ⅱ．ヘルスサポート（疾病等の進行及び重症化を防ぐための	病気の重症化	21		自	悩みを相談できる場と医療とのつながりを作る	○	○	○	○	○	○	重点施策	こころの相談等、相談体制の整備と支援者育成	和光版アセスメントシートを用いた相談と支援。こころの相談や女性相談、ICT活用した相談体制の検討。 支援者と共に和光版アセスメントシートのマニュアルを開発する。また、その普及と支援者の質の向上のための市職員や相談員を対象とした支援者育成研修を実施。	こころの相談、女性相談の実施回数 支援者育成研修の参加者数と理解度	相談窓口・支援者の認知〔調査〕	ストレス時に相談相手がいる人〔調査〕	心理的苦痛(K6≧5点) 18.9%・希死念慮 2.6%〔調査〕	自殺の減・こころの健康
						○	○	○	○	○	○		生活課題への包括的支援	予期せぬ妊娠・若年妊婦・ひとり親家庭への支援。心身の負担が強い者への産前産後ケア事業や養育支援訪問事業。いじめ・不登校・学業不振への対応。失業・生活困窮への相談・支援。ひきこもり者への段階的支援。行政相談や法律等の市民の困りごとへの相談対応。 自傷他害時の措置・保護入院等への支援調整。	相談件数（法律相談等、人権相談、消費生活相談、税務相談、児童相談、乳幼児相談、子ども教育相談）	相談窓口を知る市民（困窮・ひとり親等）〔調査〕	相談・支援を利用する〔相談件数〕	生活課題の解決率〔事業〕	生活困窮・孤立の重症化予防
		21		自	つらい経験をした人と家族への支援	○	○	○	○	○	○		自殺未遂者・既遂者周囲への支援	自殺未遂者への個別支援。自殺未遂者の再度の自殺企図防止。医療機関での未遂者支援体制構築。自殺の危険性が高いこども、自殺未遂をしたこどもを主に対象に切れ目ない支援を実施するために法定協議会を設置。 自殺者の親族等に対するグリーフケアの提供。行政手続・法的問題への対応方法についての周知。	自殺未遂者・既遂者 法定協議会の開催回数、検討件数 おくやみハンドブックの配布数	未遂者支援・グリーフケアの体制〔体制〕	未遂者支援・法定協議会の実施〔事業〕	再企図の防止率〔事業〕	自殺の減
		21	食	自	健康について相談する	○	○	○	○	○	○		一般健康相談	健康増進センターや地域こども家庭センター、地域包括支援センター等での栄養士や保健師等による心身の健康についての個別相談を実施。	相談件数	相談窓口の認知〔調査〕	健康相談を利用する市民〔相談件数〕	相談による受療・生活改善〔事業〕	重症化予防
		21			医療的ケアが必要な児童・者への支援		○	○	○				医療的ケアが必要な児童・者への支援	医療的ケアが必要な児童・者が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療・福祉・教育の関係機関が連携した包括的な支援体制を構築。医療的ケア児等のコーディネーターを配置し、在宅療養生活に必要な相談支援と生活支援を提供。医療的ケア児の保育園・学校等での受け入れ。在宅レスパイトケア事業の実施。	医療的ケア児等コーディネーター配置数 相談支援実施件数	相談・コーディネーターを知る家族〔出口〕	相談支援の利用〔件数〕	在宅生活の継続率・満足度〔事業〕	地域生活の継続・QOL
									○	○	○		特定保健指導の実施	特定健康診査受診者を対象に、生活習慣改善に向けた小集団指導や個別保健指導（ヘルスアップ相談）を実施。集団健診と個別健診の双方から受診者から対象者を抽出し、分割実施による保健指導を行い、専門職とともに食習慣・運動習慣・喫煙習慣等の改善行動計画を作成。食育推進コンソーシアムの登録団体と官民連携をとり、改善に取組む市民へのインセンティブを検討する。	特定保健指導実施者数	保健指導の意義の認知	特定保健指導の実施・完了率（現状35.3%）	保健指導改善(目標を達成した者の割合)〔健診〕	生活習慣病の発症・重症化予防

領域	目指す姿	該当計画			小見出し	妊娠期	乳幼児期	学齢期	青年期	壮年期	高齢期		施策	内容	① 実施	② 認知	③ 実践・行動	④ 実測	⑤ 健康状態（最終）
取組み（	を防ぎ、病気と上手に付き合う	21	食		生活習慣病の重症化予防と個別支援				○	○	○		**マルチリスク者※等への重症化予防** ※特定保健指導の対象者にはならないが、血圧・血糖・脂質等の検査値が基準値以上の者	マルチリスク者に対し、個別の栄養・運動等の生活習慣改善支援を実施。KDBシステムと特定健診データから対象者を抽出し、文書・電話・訪問等による保健指導を行い、複数の生活習慣病リスク保有者の医療機関受診勧奨と保健指導判定値以下への改善を目指す。食育推進コンソーシアムの登録団体と官民連携をとり、改善に取組む市民へのインセンティブを検討する。	マルチリスク事業対象者への通知発送数	通知到達・受診勧奨の認知〔事業〕	受診・保健指導の利用率〔健診〕	血圧が保健指導判定値以上の者の減〔健診〕	循環器疾患の重症化予防
									○	○	○		**脳血管疾患・虚血性心疾患の再発・重症化予防と糖尿病性腎症の重症化予防**	過去に脳梗塞・脳出血・心筋梗塞等を発症した者を対象に、医師の指示と身体状況の確認のうえ、対象者の必要性に合わせた相談支援を実施。糖尿病のリスクが高い医療機関未受診者・受診中断者に対し、医療機関の照会と受診勧奨を実施。糖尿病性腎症で通院中かつ重症化リスクが高い者に対しては、主治医との連携のもと保健指導を行い、人工透析への移行予防と腎機能の維持を図る。糖尿病の重症化リスクの高い医療機関未受診者や受診中断者に対し、医療機関の照会や受診勧奨を実施。	脳・心血管疾患事業対象者への通知発送数 糖尿病性腎症重症化予防の受診勧奨、保健指導実施数	受診勧奨の到達〔事業〕	受診・保健指導の継続率〔健診〕	脳・虚血性心疾患の入院点数の減／HbA1c6.5%以上で未治療の割合の減〔レセプト〕	人工透析・重症化の予防
		21	食		高齢者の健康維持と介護						○		**高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施**	75歳以上の高齢者を対象に、疾病予防と生活機能維持を一体的に実施。管理栄養士・歯科衛生士が自宅や介護予防拠点等のいわゆる「通いの場」に訪問し、栄養・口腔に関するハイリスクアプローチ（個別的支援）と、通いの場等でのポピュレーションアプローチ（集団的支援）を実施。	【ヘルスプランで策定中】	通いの場・栄養口腔支援の認知〔事業〕	ハイリスク者への訪問・集団支援の実施〔事業〕	低栄養(BMI18未満)の高齢者の減〔調査/健診〕	フレイル・要介護の予防
									○	○	○		**適切な介護・医療保険の給付提供**	国民健康保険・後期高齢者医療保険の適正受診・適正投薬の指導を実施し、医療費の効率化を図る。介護保険給付対象サービスについては、ケアマネジメントの強化と給付適正化を通じて、介護保険サービスだけでなく多様な地域資源を活用して利用者の自立支援と生活機能維持に資するサービス提供を推進。障害福祉サービス等、制度間の切れ目ない支援の継続を目指す。 在宅医療介護連携を推進するとともに、市民や専門職へのACP普及啓発を通して、本人が望む医療やケアへの支援の実現に向けた取組みを推進。	医療費適正化のための個別通知数 コミュニティケア会議実施人数	適正受診・服薬の認知〔通知〕	適正受診・ケアマネジメントの実施〔事業〕	重複投薬・不適正給付の減〔レセプト〕	医療費適正化・自立支援
		21			がん患者への療養生活支援				○	○	○		**aya世代等の在宅医療・介護の連携**	がん治療中・治療後の患者が、在宅で安心して療養生活を送れるよう、医療機関と介護保険事業者の連携を図る。18歳以上40歳未満のaya世代の末期がん患者に対しては、訪問介護等の在宅サービス利用料の9割を補助し、住み慣れた自宅で自分らしく安心して過ごせるよう支援。 朝霞地区在宅緩和ケア推進ネットワークを中心に在宅緩和ケアに関わる医療機関や事業所の技能の向上を図る。	若年がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業利用申請件数・満足度	在宅療養支援・補助を知る患者家族〔出口〕	在宅サービスの利用〔件数〕	在宅療養の継続率・満足度〔事業〕	QOLの維持
									○	○	○		**アピアランスケア用品購入費補助**	がん治療に伴う欠損・脱毛等の外見変化に対応するため、エピテーゼ・ウィッグといったアピアランスケア用品購入費を補助。	アピアランスケア用品購入費補助申請件数・満足度	補助制度を知る患者〔出口〕	補助の申請・利用〔件数〕	外見変化への対応満足度〔事業〕	治療と生活の両立・QOL
Ⅲ．ヘルスアップヘルスサポートを支える基盤	市民・団体・行政が一緒につくる健康・食環境整備	21	食	自	市民・団体・行政が一緒につくる健康・食環境整備	○	○	○	○	○	○	基盤	**ヘルスソーシャルキャピタル(HSC)を活かした健康施策の推進**	HSCを3つに分類し、重点施策を推進するために活用する。 地域で取組む（みんなで！）/日常の場に組み込む（場での体験）/身近な人がつなぐ（人がつなぐ）	重点施策ごとにⅠⅡⅢを活用の有無	健康情報が市から地域に届く	健康行動を起こす	重点施策1~5の実測	重点施策1~5の健康状態→健康寿命
						○	○	○	○	○	○		**食育推進コンソーシアムを軸とした、公民連携による食育活動の推進**	食育推進コンソーシアムの登録拡大を図り、市民が日常的に健康的な食選択ができる食環境を整備。登録者と連携し、わこう朝ごはんコンテストやわこう食育おうえん隊講座等の食育活動を実施。 食を切り口に、身体活動や口腔、こころといった健康づくりの官民連携の取組みを検討。毎年６月の「食育月間」、毎月１９日の「食育の日」の食育取組。	食育推進コンソーシアムの登録数・会議開催数 食育推進コンソーシアムの協働イベント等の参加者数	コンソーシアム・食育活動の認知〔調査〕	協働イベント等への参加〔参加者数〕	主食・主菜・副菜を毎日食べる児童生徒・市民〔調査〕	市全体の食習慣改善
						○	○	○	○	○	○		**「わこう食育推進店」の登録拡大と、市民が自然に健康になれる食環境づくり**	わこう食育推進店にて、減塩・減糖・減脂・ちょこっとプラス（果物・野菜）プログラムを展開し、健康に配慮した商品やメニューに「食育認定マーク」を掲示。デジタルを活用した食育マップや周知チラシの配布を検討。	「わこう食育推進店」の登録店舗数	食育推進店15.2%・食育認定マーク 21.6%の認知〔調査〕	マークを見て健康的な商品を選ぶ市民（知って意識 5.1%）〔調査〕	推進店経由の減塩・野菜摂取〔調査〕	市全体の食環境→摂取量
						○	○	○	○	○	○		**サポーター養成と活動支援**	ヘルスサポーター養成講座を実施し、市民ボランティアを育成。自身の健康に関する知識だけでなく、地域での健康づくり活動に参画することで、市の健康づくりと地域支え合いの体制を構築。	サポーター養成講座受講者数 サポーター登録者数 サポーターの地域活動数	ヘルスサポーター認知度31.2%〔調査〕	サポーターの登録者数・地域活動数〔事業〕	意識が向上したサポーターの割合 89.4%〔事業〕	地域の健康づくり・支え合い
						○	○	○	○	○	○		**地域の見守りネットワークの構築**	市内関係機関、地域住民、民間企業等との連携により、要支援者が家族や地域社会から孤立することを防止。日常生活における問題を市並びに関係機関が早期に発見し、住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう見守りネットワークを構築。民生委員、自治会、地区社協、民間企業（配達事業者、金融機関、スーパー等）が協力し、ゆるやかな見守りと異変の早期発見を実施。	見守り活動を担う構成組織・構成員数	見守りネットワークの認知〔事業〕	見守り活動を担う構成組織・構成員数〔事業〕	異変の早期発見・支援接続件数〔事業〕	孤立・重度化の防止
						○	○	○	○	○	○		**市民への情報提供・啓発**	市政おとどけ講座による出前講座や健康フェアの開催を通じ、健康・食育情報を市民に提供。ホームページ・SNS・アプリ等のデジタルツールを活用した情報発信により、ライフステージに応じた健康情報へのアクセス向上を図る。	おとどけ講座実施数、受講者数 健康フェアの実施数	健康・食育情報の到達（講座・フェア参加）〔事業〕	情報を得て行動する市民〔出口〕	健康情報へのアクセス率〔調査〕	市全体の健康行動
						○	○	○	○	○	○		**研究機関・大学との連携による科学的根拠に基づく健康づくり**	国立保健医療科学院、東京都健康長寿医療センター研究所、東京医科大学等との包括協定を締結し、市の様々な調査や健康情報を用いた学術的研究を展開することに協力。ヘルスソーシャルキャピタル審議会を中心に、科学的根拠を活かした政策形成と事業評価を実施し、市民の健康寿命延伸と地域の健康課題解決に向けた取組を推進。	ヘルスソーシャルキャピタル審議会開催数	審議会での科学的根拠の活用〔体制〕	エビデンスに基づく事業改善の実施〔体制〕	事業評価の実施率〔体制〕	政策の質→健康寿命
	どんな状況でも誰もが健やかに暮らせる	21	食	自	どんな状況でも誰もが健やかに暮らせる支援体制の整備	○	○	○	○	○	○		**多職種・多機関による包括的ケースマネジメントと支援者研修**	子ども・高齢・障害・生活困窮分野での分野横断的な相談支援の実施。各分野の相談業務に必要な健康についての知識、支援についての研修を実施。	各分野の相談件数、支援計画の立案数 研修参加者数、理解度	相談体制・研修を知る支援者〔事業〕	分野横断の相談・支援計画の立案〔事業〕	複合課題世帯の解決率〔事業〕	誰も取り残さない・格差の縮小
						○	○	○	○	○	○		**経済的困難や養育困難を抱える世帯への支援**	生活困窮者自立支援事業として、自立相談支援・家計改善支援・就労支援・学習支援・住居確保給付金等を包括的に提供。生活保護受給者への健康指導を通じ、経済的困難と健康課題の複合的問題に対応。 生活困窮世帯や養育困難世帯等、支援・配慮を要する世帯・児童に居場所を提供し、生活習慣の形成、学習サポート、食事の提供等を行う。	生活困窮者自立支援事業相談件数 生活保護受給者健康指導実施件数 要支援世帯・児童への個別栄養指導および訪問調理支援の実施件数	相談窓口を知る困窮世帯〔調査〕	自立支援・家計/就労/学習支援の利用〔件数〕	生活保護受給者の健康指導・要支援児への栄養支援の実施〔事業〕	経済的困難層の健康・格差縮小
						○	○	○	○	○	○		**障害者やその家族への支援**	障害種別やその属性に関わらず、障害者一人ひとりの生活課題を解決するため、断らない相談支援を行える拠点等を各生活圏域に展開するとともに、継続的な支援体制を構築。また、障害者家族に対する相談支援の充実など、障害者やその家族を包括的に支援。		断らない相談拠点を知る障害者家族〔出口〕	相談・継続支援の利用〔件数〕	心身の健康・疾病管理の連携率〔事業〕	障害者の健康・地域生活